

「政党政治の課題——政策機能の強化に向けて」プロジェクト

“政権交代時代”の 新たなシステム構築に向けて

慶応義塾大学大学院政策・メディア研究科教授

曾根泰教氏



昨年11月に立ち上がった、日本の政党政治の課題を掘り下げ今後の方策を探っていく「政党政治の課題」プロジェクト。この1年の活動内容と今後の日本の政治課題について、10月17日、同プロジェクトの曾根泰教研究主幹に聞きました。

今求められている「政治の処方箋」は何か

——経済と政治はクルマの両輪ということで、これまではそれぞれが適度な距離を保ってきました。しかし今後はもっと経済界・産業界が政治を研究し、提言していくべきだという趣旨の下、本プロジェクトが始まりました。

いくつかのテーマがあります。まず、今の政治については、皆さん非常に不満がある状況だと思います。1年単位で首相が交代しているし、政党といってもガバナンスがないじゃないかと。この「ダメな政治」の、どこがダメで、なぜダメなのかを解明することが一つ。

次に、日本は長い間、政権交代がない政治運営をしてきました。しかし、今後は政権交代が当たり前になるかと思っています。そうすると、人材の仕組みをはじめ官僚や経済団体との関係も変わるでしょう。では、どこが変わり、それを踏まえて何をしたらいいのかということ。

そして、「ねじれ国会」の中で法案を通す方法の模索です。政権は獲得したが、ねじれ国会だから法案は通らないといわれていますが、本当でしょうか。これは憲法を改正しないと解決しない問題なのでしょうか。

今の日本には幅広い課題がたくさんあって、一つを解決するにも1年以上かかるでしょう。病気にたとえると症状は複合的で、慢性病もあるし、東日本大震災のような早急に対処しなければいけないものもある。きちんと診断して処方箋を書きたいのですが、必要なのは薬なのか手術なのか、あるいは長期療養なのかを判断するのはかなり難しい。

さらに、政治だけが悪いのなら話はまだ簡単ですが、いまや日本経済も成人病的な要素を相当抱えている。加えて海外でもギリシャ問題に端を発し、EU全体が揺らいでいる。米国社会も不安定化している。これらは皆政治がしっかりしていれば何とか食い止められるものを、食い止められないということが大きな問題なのです。暗闇で針の穴に糸を通すような作業を重ね、優先順位をつけた処方箋をつくらねばなりません。また、処方箋ができて実際に政治家や政党が動かなければ話になりません。

「ねじれ国会問題」の解決に向けた努力を

——本プロジェクトの前半は諸外国の政治制度や政党の比較検討をしてきましたが、どのような成果を得られましたか。

日本の政治はダメだということからスタートしたのですが、他の国を調べていくうちに、それぞれ大変な状況にあることがわかりました。米国は医療保険制度をはじめとした改革を進めましたが、ガバメント・シャットダウン寸前まで行っています。ウォール街でのデモは記憶に新しいところですね。英国は財政出動を削減するなど、かなり果敢に政策を打っていますが、底辺層がデモを起こしています。フランスもギリシャの銀行問題を抱えていますし、日本の原子力発電所の問題はフランス、ドイツにも波及しています。極端な例はベルギーで、選挙後に政権ができずに、なんと400日も経過してしまいました。そして、どの国も抱えているのがポピュリズムの台頭です。

また、実は国会の「ねじれ現象」は各国にあって、与野党でなんとか合意点を見出して政治を前に進めようとしています。しかし日本では、ねじれているから仕方がないといって、議論はするがなかなか結論を出さず、先送りしています。一番の先送りは財政問題でしょう。赤字が累積しているのは知っていたのに、選挙のときに消費税を上げる

などの税制改革をやると勝てないと先送りをして、そのつ
けがたまって膨らんできた。

このように、日本のねじれは世界で一番深刻だとは言え
ません。日本には、テコでも動かないような深刻なイデオ
ロギー対立があるわけではありません。米国の場合は、原
則は絶対曲げない原理主義者がいて、膠着状態が続いたう
え、ついにポラライズ（分極）してしまっている。でも、
日本はそこまで至っていない。解決の余地は大いにあるの
です。

欧米に学ぶべき「政党マネジメント」の手法

——曾根先生は米国、清水唯一朗委員（慶応大学総合政策
学部准教授）と日野愛郎委員（早稲田大学政治経済学術院
准教授）は欧州を訪問して、それぞれの政治の様子を直に
見てこられました。

私の場合は、実際に行ってみて初めて気づくことが少な
からずありました。例えば、米国の民主党系の多くの学者
でも、オバマ大統領の再選は日本で見ているよりもはるか
に厳しい状況だと指摘されました。それでも、再選向け
て戦略を立て直す努力を続けています。

日本の民主党も政権を取る前に英国に行っていました
が、政治家と官僚との関係程度の調査で終わってしまった
ようです。しかし、首相のサポート体制や政策の立案過程
などもう少し参考になるテーマがあったはずです。また、
日本の民主党では、バックベンチャー（いわゆる陣笠）の
不満がすごく強い。だから政調や部門会議を復活させよう
ということになるのですが、その辺を英国に学べないもの
か。

マニフェストについても、英国では党大会のときに、こ
れは学会じゃないかと思うほどに項目を細かく分け、突っ
込んだ議論をしています。マニフェストは国民に訴えれば
いいだけではなく、候補者と党員が意見を共有するという
目的があるはずです。

また、日本では選挙の直前にマニフェストが発表されま
すが、もう少し前倒しし、フィージビリティテストのため
の時間を設けるべきです。英国では選挙前に野党と財務
省が接触できるようになっています。それは、つくったマ
ニフェストにちゃんと財政の裏付けがあるかをチェックす
るためです。政権を取って動き始めた後では大きな修正は
難しい。だから、フィージビリティの事前チェックが重
要なのです。

野田新政権の課題とは

——プロジェクト後半では、政治学者に政党論を聞いたり
政治家にヒアリングしたりして、日本の政党政治の各課題
について研究を深めました。

憲法改正をしなくてもすぐに着手できる課題の解決方法
について、意見を交換しました。例えば、なぜ1年交代の
首相ができてしまうかという、代表と首相の任期がずれ
ているからです。任期を調整することは不可能ではありません。

人材養成も重要課題です。自民党が長期政権を取って
いた時代は派閥の長たちの競争でしたから、派閥が人材を見
つけて育てる仕組みができていました。しかし、この仕組
みには時間が必要なので、政権交代が前提の時代は使えな
い。早急に政権交代時代に合わせた新しいシステムをつく
らなければ、準備不足の首相がいつまでも誕生するという
ことになりかねません。システムの変更に伴い、官僚はも
ちろん、経済界、マスコミとの関係も変わっていくでし
ょう。

——最後に、野田政権についてはどのように見えていますか。

TPP（環太平洋経済連携協定）と、税と社会保障の一体
改革、どちらも大事で、どちらも大変です。だからホーム
ランは必要ないけれども、シングルヒット、二塁打ぐらい
の成果は着実に出してほしい。

しかし、一般会計が92兆円のところ、社会保障給付だけ
で105兆円にもなる改革の規模の大きさ、難しさをどこま
でわかっておられるのか。TPPなども、何が問題かわから
ないところに問題があるのではないのでしょうか。海外では
怒りのデモが起きているが、日本の人たちは「何に怒るか」
がわからない。そこで政治家や官僚をバッシングし、どう
でもいい細かいことまで叩いています。

鳩山政権は一度にたくさんの課題を盛り込み、菅政権は
さらに追加した。野田政権は、広げた風呂敷をたたむこと
も重要なミッションになります。それには各課題の大き
さが見えていることが大切になるでしょう。

インタビューを終えて

政権交代が成ってから2年。新しい政治システムに合
わせて官界、産業界、マスコミ界、そして国民も従来の
考え方を変えていく必要性を感じました。その方策の一
端を12月14日に予定されているシンポジウムでは伺え
ると思います。ご期待ください。

（主任研究員 黒田達也）